

**環境保全型農業直接支払交付金中間年評価報告書  
(長野県)**

**第1章 交付状況の点検**

項 目		27年度	28年度	29年度 (見込み)	点検	
実施市町村数		40	41	42	実施市町村、団体数及び実施面積は毎年増加している。 取組面積 553haのうち 86ha が 2 取組目となっている。	
実施団体数		82	84	93		
交付額計 (千円)		30,785	32,202	33,188		
実施面積計 (ha)		481	529	553	取組の状況は 有機農業 43% 堆肥の施用 33% カバークロープ 9% 地域特認 15%	
水稻 (ha)		279	284	323		
麦・豆類 (ha)		30	44	20		
いも・野菜類 (ha)		114	135	132		
果樹・茶 (ha)		56	63	77		
花き・その他 (ha)		2	3	2		
取組	カバークロープ	実施件数	13	14	20	取組面積は増加
		実施面積 (ha)	36	40	50	
		交付額 (千円)	2,894	3,218	3,983	
	堆肥の施用	実施件数	12	11	14	取組面積は増加
		実施面積 (ha)	163	180	185	
		交付額 (千円)	5,317	5,871	5,693	
	有機農業	実施件数	66	70	73	取組面積は減少したが件数は増加
		実施面積 (ha)	233	254	239	
		交付額 (千円)	18,640	18,745	17,286	

地域特認取組						
取組	I P M	実施件数	8	10	10	取組面積は増加
		実施面積 (ha)	46	52	68	
		交付額 (千円)	3,697	4,315	5,404	
	冬期湛水	実施件数	2	1	5	取組む件数は増加
		実施面積 (ha)	3	3	12	
		交付額 (千円)	237	206	817	
	草生栽培	実施件数	-	1	1	取組は一部の市町村であり面積も少ない。
		実施面積 (ha)	-	0.09	0.09	
		交付額 (千円)	-	7	4	
	リビングマルチ	実施件数	-	-	-	取組みなし
		実施面積 (ha)	-	-	-	
		交付額 (千円)	-	-	-	
	インセクター ープランツ	実施件数	-	-	-	取組みなし
		実施面積 (ha)	-	-	-	
		交付額 (千円)	-	-	-	
信州の環境にやさしい農産物認証状況	栽培面積 (ha)	1,763	1,926	/		
	農家数 (戸)	323	349			
エコファーマー認定件数		4,107	3,834			

## 第2章 環境保全効果等の評価

### 1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ① × ②
カバークロープ	20	13	3.02	52	157.04
堆肥の施用	14	12	2.19	185	405.15
地域特認取組					
I P M	10	-	-	-	-
冬期湛水	5	-	-	-	-
草生栽培	1	1	0.18	0.09	0.0162
<p>【評価】</p> <p>地球温暖化防止効果については、堆肥の施用の温室効果ガス削減量が最も大きい結果となった。これは実施面積が最も大きいことが影響している。</p> <p>単位当たりの削減量はカバークロープが3.02 t-CO<sub>2</sub>/年/ha と一番大きな削減量となった。</p>					

## 2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
堆肥の施用	14	1	185	5	3	A	B
地域特認取組							
IPM	10	2	71	4 5	3	A A	B
冬期湛水	5	-	-	-	-	-	-
草生栽培	1	-	-	-	-	-	-

### 【評価】

調査を行った両取組について生物多様性保全効果について対象区のスコアを上回り効果の高い結果となった。

有機農業の取組についても評価が必要。

### 堆肥の施用の取組調査結果

作物	指標生物	実施区	対象区
水稲	アシナガグモ類 すくい取り	0	1
	コモリグモ類 イネ株見取り	3	1
	アカネ類 畦畔ぎわ見取り	5	0
	ダルマガエル類等 畦畔ぎわ見取り	0	1
	水生コウチュウ類等 たも網すくい取り	11	15
	評価	A	B

### IPMの取組調査結果

作物	指標生物	実施区	実施区	対象区
りんご	クモ類 ピットフォールトラップ	44.3	72.7	25
	クモ類 見取り	0	0	0
	カブリダニ類 ブラッシング	1.3	3	1.7
	アリ類 ピットフォールトラップ	73	12	0.7
	評価	A	A	B

### 3 その他の環境保全効果

環境にやさしい農業（化学合成農薬の50%減）実践者増による水質保全等の効果

### 4 環境保全効果以外の効果

有機農業等による品質向上、単価上昇及びブランド化  
中山間地農業の維持

## 第3章 地域特認取組の自己点検

### 1 IPM

#### (1) 取組概要

取組内容	総合的病害虫・雑草管理にて取組む交信攪乱剤による害虫防除		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	10 件
実施面積	68 ha	交付額	5,404 千円

#### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ①×②
—	—	—

\*：第2章に記載した内容を転記してください。

#### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
4.5	3	A	B

#### (2) - 3 その他の環境保全効果

害虫のみの発生を抑制し、益虫やその他の生態への影響を回避。

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 交信攪乱剤	9,177 円
	計①	9,177 円
	労働費 ・ 設置労務	2,460 円
	計②	2,460 円
不要となる経費	資材費 ・ 化学合成農薬	2,269 円
	計③	2,269 円
	労働費 ・ 他の成分と同時散布のため削減なし	円 円
	計④	円
掛かり増し経費 (10a あたり)		①+②- (③+④)
		9,368 円

(4) 総括

取組実績も増加しており、環境保全効果も期待できることから取組として継続していく。

## 2 冬期湛水

### (2) 取組概要

取組内容	冬期間の水田にて湛水管理を行うことで水田地帯の生物多様性に貢献		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	5 件
実施面積	12 ha	交付額	817 千円

\*：第1章に記載した29年度（見込み）の数値を転記してください。

（29年度の実績がない場合は直近年の実績を記載し、欄外には実績年度を記載してください）

#### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ① × ②
—	—	—

#### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

#### (2) - 3 その他の環境保全効果

水鳥等の雑草種子採食による除草効果。  
水鳥等の糞による施肥効果。



(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・有機質肥料（米ぬか、くず大豆等）	8,250 円
		計①	8,250 円
	労働費	・有機質肥料施用（1,500 円/時間×0.5 時間）	750 円
		・湛水管理、ゲート補修（1,500 円/時間×2.0 時間）	3,000 円
	計①	3,750 円	
	利水費	・電気（ポンプ稼働）	1,026 円
・消耗品 ・畦補強		113 円 1,000 円	
計②	2,139 円		
不要となる経費	資材費	・化学肥料（国設定単価）	5,187 円
		計③	5,187 円
	労働費	・他の成分と同時散布のため削減なし	円
		計④	円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②－（③+④）	8,952 円

(4) 総括

12ha で実施されているが、今回の調査で生物多様性保全効果が十分確認できたとはいえない。  
来年度以降も調査方法等を検討したい。取組自体は継続していく。

### 3 草生栽培

#### (3) 取組概要

取組内容	麦類や牧草類を作付することで雑草を抑制		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	1 件
実施面積	0.09 ha	交付額	7 千円

#### (2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年) ① × ②
0.18	0.09	0.0162

#### (2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

#### (2) - 3 その他の環境保全効果

降雨などによる土壌流亡による肥料成分の流出を防止し、水質保全等に貢献。
-------------------------------------

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費 ・ 種子代(フェスク等 2,200 円/kg × 2.5kg/10a)	8,100 円
	計①	8,100 円
	労働費 ・ 種子播種 (1,500 円/時間 × 1 時間)	1,500 円
	計②	1,500 円
不要となる経費	資材費	円
	計③	円
	労働費 ・ 中耕除草 (1,500 円/時間 × 3 時間)	4,500 円
	計④	4,500 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④)
		5,100 円

(4) 総括

取組実績は少ないが、ある程度、環境保全効果も期待できることから取組として継続していく。

## 第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

### 1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

「長野県食と農業農村振興計画」に掲げられた環境に配慮した持続可能な農業を推進するため、化学肥料・化学合成農薬を地域の慣行レベルに対して5割以上低減した上で、地球温暖化の防止、生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む販売農家等に対して支援をしていく。

### 2 課題と今後の取組方向

平成30年度からGAPの取組が要件となることから、従来の環境農業制度（環境にやさしい農産物認証・エコファーマー等）の活用者等に対して事業推進をどのようにしていくかが課題。

自然環境保全に資する農業活動を支援していくため、事業を継続し、化学肥料・化学合成農薬を地域の慣行レベルに対して5割以上低減した上で、カバークロープや、リビングマルチ、炭素貯留効果の高い堆肥の施用等の取組を行うことで地球温暖化の防止に貢献するとともに、化学合成農薬を使用しないで栽培する有機農業の取組や、総合的病害虫・雑草管理にて交信攪乱剤を使用して防除を行う取り組みにより生物多様性の保全に貢献していく。

### 3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

○リビングマルチ

○インセクターイープランツ

以上の取組については、今後の要望状況により地域特認取組として存続を判断していく。

**参考編**

**1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件**

特になし

**2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業**

特になし

**3 都道府県第三者機関について**

環境保全型農業直接支払交付金評価委員会

開催日：平成30年2月2日